

NO	分野別施策	事業名	取組内容	令和 5 年度実績
1	①循環器病の予防・健診の普及、知識の普及啓発	東京都健康推進プラン 2 1（第二次）の推進	・ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」による情報発信 ・区市町村や医療保険者等における健康づくりの指導的役割を担う人材の育成	・ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」に、生活習慣病予防に関する情報を掲載 ・健康づくりに携わる人材の育成に向け、健康づくり事業推進指導者育成研修を実施（年度内 25回開催）
2		生活習慣改善推進事業	・食生活や身体活動、睡眠など、生活習慣改善に関する各種普及啓発を実施 ・都内のウォーキングマップを集約したポータルサイトの運営	・働き世代に向けた野菜摂取について、改訂版ガイドブック「野菜、あと一皿!」を活用し、対象世代に身近な SNS 広告やスーパーマーケットのポップ広告（都内 356 店舗）をとおして、食生活の実態に即した啓発を実施<中食・内食における野菜摂取の普及啓発> ・調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載<野菜を食べる！習慣づくり> ・職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施<健やかな睡眠を得るための普及啓発事業> ・コロナ禍を経て定着した日常生活において気軽に実践できる健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを運営するとともに、ワイドコラボ協定を活用して F C 東京と連携し、特集ページの開設や試合会場での普及啓発を実施することで、都民に対して広く啓発。<変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組> ・区市町村等が作成するウォーキングマップをポータルサイトに追加・更新（令和 5 年度末時点 51 区市町村 521 コース掲載）。また、日常生活における階段利用等を促進。<あと 10 分歩こうキャンペーン>
3		職域健康促進サポート事業	健康経営アドバイザーを活用した、職域における健康づくり等の普及啓発と都内事業者の取組支援	・健康経営アドバイザーが企業等への訪問等を通じて、経営層に対して、従業員の健康づくり等の重要性を記載した啓発用リーフレットを用いて普及啓発を実施（6,350 社） ・健康経営エキスパートアドバイザーが企業等への訪問等を通じて、従業員の健康づくり等について個別の取組支援を実施（89 社）
4		特定健康診査等実施率向上に対する取組	・国民健康保険の特定健康診査等の実施に必要な費用及び、実施率等が良好な区市町村への交付金の交付 ・保険者協議会による、保険者等の担当者を対象にした特定保健指導等を効果的に実施するためのプログラム研修会の実施	・交付要綱に基づき交付金を交付 ・年 3 回（5 テーマ）動画配信で実施
5		生活習慣病の重症化予防の推進	・区市町村国民健康保険に対し、医療費分析に要する事業費を交付し、生活習慣病対策を充実・強化 ・東京都国民健康保険団体連合会が設置する保健事業支援・評価委員会に参画し、区市町村国民健康保険等が策定するデータヘルス計画への助言	・交付要綱に基づき交付金を交付 ・年 2 回開催
6	①循環器病の予防・健診の普及、知識の普及啓発	脳卒中医療連携事業	シンポジウムの開催やインターネットへの普及啓発動画の掲載、ポスター・リーフレットの作成を行うとともに、二次医療圏ごとに設置する圏域別検討会において、公開講座や講演会を開催する等、脳卒中に関する普及啓発を実施	○ 東京都の取組 ・市民講座「脳卒中の予防と初期対応について知ろう 東京都脳卒中普及啓発シンポジウム」開催（参加 180 人） ・脳卒中月間（1 0 月）での普及啓発（東京都広報誌、ホームページ、デジタルサイネージ） ・ポスターの配布 ・インターネットへの啓発動画等の掲載 ○ 二次保健医療圏ごとの取組 脳卒中圏域別検討会による啓発事業の実施（地域の住民及び医療従事者等に対する Web による講演会の実施等）（1 1 医療圏）
7		心臓循環器（CCU）救急医療体制整備事業	都民向けパンフレットやホームページにより普及啓発を実施するとともに、応急手当 AED 講習を実施	都民向けパンフレットやホームページ等により普及啓発を実施
8		ACP 推進事業	都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、ACP に関する都民への普及啓発や、医療・介護関係者に対する実践力向上のための研修等を実施	・都民向け普及啓発小冊子 6 0 , 0 0 0 部増刷 ・医療介護従事者向け研修 1 回 5 6 6 名
9	②救急搬送・受入体制の整備	脳卒中医療連携推進事業	・脳卒中発症後の患者を速やかに適切な急性期医療機関に救急搬送し、t - PA 療法などの治療を実施できる仕組みとして、「東京都脳卒中急性期医療機関」を認定	・東京都脳卒中急性期医療機関 159 施設（A125 施設、B34 施設）
10		心臓循環器（CCU）救急医療体制整備事業	・心血管疾患患者の迅速な専門医療施設への搬送などを目的とし、CCU ネットワークを CCU 病床を有する施設で構成 ・急性大動脈疾患について、効率的な患者搬送システムを構築 ・CCU 連絡協議会等により都内 CCU 救急医療施設の連携体制を確立 ・症例の集積、疾患や診療体制等の研究を実施	・CCU 参画医療機関 76 施設 ・東京都 CCU 連絡協議会 4 回開催 ・急性大動脈スーパーネットワーク全体会議 2 回開催 ・東京 CCU 研究会 1 回開催
11		救命救急センターの整備	生命の危機を伴う重篤患者に対し、高度な医療を総合的に提供する医療機関を都内 28 か所確保	・救命救急センター 28 施設
12		休日・全夜間診療事業	入院治療を必要とする救急患者（内科系、外科系）に 3 6 4 日 24 時間対応するため、休日及び夜間の救急入院が可能な病床を確保	・指定二次医療機関 239 施設
13		周産期母子医療センターの運営	出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度な医療に対応できる周産期母子医療センターなどの整備を推進	・周産期母子医療センター 29 施設（総合：14 施設 地域：15 施設）
14		こども救命センターの運営	小児重篤患者に対する医療提供体制を強化するため、小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備	・こども救命センター 4 施設
15	③循環器病に係る医療提供体制の構築	東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業（デジタル技術活用医療情報共有ツール整備推進事業）	急性期における脳卒中急性期医療機関及び CCU 医療機関間の円滑な連携を推進するため、デジタル技術を活用した医療情報連携ツールの導入を支援	2 医療機関
16		東京都病院診療情報デジタル推進事業	診療情報の共有、連携の促進に向け、電子カルテシステムを導入・更新する 200 床未満の病院を支援	27 医療機関
17		東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業	医療機関間の診療情報の共有等を図るため、医療機関同士が円滑に情報共有を行うためのデジタル技術を活用した医療連携ネットワークの構築を支援	5 医療機関
18		地域医療連携ネットワーク構築支援事業	東京総合医療ネットワークの構築に向けた都医師会の取組を支援	東京都全域を対象とする医療連携ネットワークの構築に向けた東京都医師会の取組を支援
19		多職連携ポータルサイト（転院支援システム）	円滑な転院調整に向け、転院元医療機関と転院先医療機関双方からのアプローチ機能を備え、退院予定患者の受入れマッチングを行うシステム	・利用登録者数 1 , 0 1 8 人 ・登録患者数 1 2 0 人
20		脳卒中医療連携推進事業（圏域別検討会）	地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる体制を整備	圏域別検討会（1 0 医療圏）において、地域の脳卒中に係る医療機能の把握と情報共有、急性期から回復期、在宅療養に至るまでの連携方法等について検討を行い、地域の取組を推進

NO	分野別施策	事業名	取組内容	令和 5 年度実績
21	築	入退院時連携強化事業	入院患者が安心して在宅療養生活に移行することができる環境を整備するため、入院医療機関における入退院支援の取組を更に進めるとともに、入院時（前）からの入院医療機関と地域の医療・介護関係者との連携・情報共有の一層の推進を図る。	・入退院時連携強化研修 4 回（8 月、9 月、1 0 月、1 月） 5 8 2 人 ・在宅療養支援窓口取組推進研修 1 回（1 2 月） 7 0 人 ・入退院時連携支援事業（人件費補助） 4 7 施設
22		専門医認定支援事業	医師専門研修を行う病院による専門研修プログラムの策定や指導医派遣等の取組に対し、必要な経費を補助することにより、専門医の質の一層の向上や医療提供体制の改善を図る。	補助実績：3施設（6,287千円）
23		病院勤務者勤務環境改善事業	病院勤務医師や看護職員の勤務環境を改善し、離職防止及び定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた病院の取組に対する支援を実施	補助実績：64施設（255,398千円）
24		キャリアアップ支援事業	医療機能の高度化、多様化に対応できる知識・技術を習得した専門性の高い看護師を育成し、チーム医療の推進を図るとともに、離職を防止し定着を促進。	シンポジウム：3回開催（参加者120人）
25	④リハビリテーション体制の充実	地域リハビリテーション支援事業	・東京都リハビリテーション協議会を設置し、都及び地域におけるリハビリテーション提供体制等について検討 ・二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーション支援センターを指定し、センターを拠点に地域で様々な形態で実施しているリハビリ事業を支援 ・リハビリテーション従事者の技術の底上げ ・かかりつけ医・ケアマネジャーに対するリハビリテーション知識・技術の情報提供 ・ケアマネジャーとのリハビリテーションに係る意見交換の場の提供等による訪問・通所リハの利用促進 ・地域のリハ施設、自治体、関係団体等の参画による協議会を設置し、地域の関係者の連携を強化 等	・地域リハビリテーション支援センターとして、地域の関係機関等と連携を推進するとともに、研修等を実施 ・地域リハビリテーション支援センターのとりまとめ役として、連絡会を定期的に開催 ・退院支援の強化により、入院療養の質の向上に寄与し、安心して退院後のより良い在宅医療を継続できるよう支援を実施
26		地域医療構想推進事業（施設設備整備）	・回復期リハビリテーション病棟等の施設・設備整備の支援を実施	・回復期機能の充実を図るため、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等の施設設備整備に要する費用について補助 ・施設（ 5 施設）
27		介護予防・フレイル予防支援強化事業	区市町村における介護予防・フレイル予防の取組を推進するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場などに、リハビリテーション専門職の派遣を調整	R3年度で終了した取組内容であるため、この取組内容に関する実績なし。
28		脳卒中医療連携推進事業（圏域別検討会※再掲）	東京都脳卒中地域連携診療計画書（標準パス）の活用を促進 地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる体制を整備	○圏域別検討会（1 0 医療圏）において、地域の脳卒中に係る医療機能の把握と情報共有、急性期から回復期、在宅療養に至るまでの連携方法等について検討を行い、地域の取組を推進
29		高次脳機能障害支援普及事業	医療機関へのコーディネーター設置や医療従事者向け研修等を行い、高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーション提供体制を充実	・新規相談件数 259件 ・相談支援体制連携調整委員会 2回開催 ・支援従事者向け研修会及び連絡会の開催 ・就労準備支援プログラムの実施 ・社会生活評価プログラムの実施 ・専門的リハビリテーションの充実事業を島しょ二次保健医療圏を除く12圏域で実施
30	⑤循環器病の後遺症を有する者に対する支援	高次脳機能障害支援普及事業(再掲)	高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 -医療機関へのコーディネーター設置や医療従事者向け研修等を行い、高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーション提供体制を充実 -東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施	・新規相談件数 259件 ・相談支援体制連携調整委員会 2回開催 ・支援従事者向け研修会及び連絡会の開催 ・就労準備支援プログラムの実施 ・社会生活評価プログラムの実施 ・専門的リハビリテーションの充実事業を島しょ二次保健医療圏を除く12圏域で実施
31		障害者雇用促進ハンドブックの作成	障害者の雇用状況の他、雇用支援制度や地域の関係機関を横断的に紹介する分かりやすい啓発用ハンドブックを作成	「障害者雇用促進ハンドブック」作成 30,000部
32		障害者就労支援に関する施策	雇用の場と機会の提供、職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援、障害福祉サービスによる就労支援等	○東京障害者職業能力開発校における障害者職業訓練の実施（求職者訓練 年間定員260名、在職者訓練 年間定員 50名） ○東京ジョブコーチ支援事業により、中小企業などにジョブコーチを派遣し、障害者の職場定着を支援 ○区市町村障害者就労支援事業 51区市町で実施 ○就労支援機関連携スキル向上事業 マッチングスキル等向上研修 2回実施 定着支援研修 1回実施 医療機関連携スキル向上研修 2回実施 等
33		区市町村高次脳機能障害者支援促進事業	区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助	・45区市町で実施
34		失語症向け意思疎通支援者の養成	失語症のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、失語症向け意思疎通支援者の養成を図る	・失語症者向け意思疎通支援者養成事業（東京都地域生活支援事業） （修了者数） 必修基礎コース 39名 応用コース 20名
35	⑥ 循環器病の緩和ケア	ACP推進事業（再掲）	都民が希望する医療・ケアを受けることができるよう、ACPに関する都民への普及啓発や、医療・介護関係者に対する実践力向上のための研修等を実施	・都民向け普及啓発小冊子 6 0 , 0 0 0 部増刷 ・医療介護従事者向け研修 1 回 5 6 6 名
36	⑦ 社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供し切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するための区市町村による取組（地域住民への普及啓発、医療・介護関係者の情報共有支援等）	6 2 区市町村において実施
37		多職種連携ポータルサイト（多職種連携タイムライン）	各地域で運用されている多職種連携システムの違いにかかわらず円滑に患者情報にアクセスできるポータルサイトを構築し、地域の医療・介護関係者の情報共有を充実するとともに、病院と地域の情報共有、病院間の連携にも活用するなど、広域的な連携を促進	・利用登録者数 3 6 3 人

NO	分野別施策	事業名	取組内容	令和 5 年度実績
38	⑧ 治療と仕事の両立支援・就労支援	家庭と仕事の両立支援ポータルサイト	病気治療等の家庭と仕事の両立について、企業の取組事例や従業員の体験談など、労使双方に役立つ様々な情報を提供	家庭と仕事の両立支援ポータルサイトを運営し、病気治療等の家庭と仕事の両立について、企業の取組事例や従業員の体験談など、労使双方に役立つ様々な情報を提供
39		東京都働きやすい職場環境づくり推進事業	育児・介護や病気治療と仕事の両立や非正規労働者の雇用環境の改善など、従業員が働きやすい職場環境を整備するため、奨励金制度と研修、専門家派遣を実施	①派遣回数 延べ233回（55社） ②奨励金支給企業数 474社 ③研修会（4コース5テーマ） 1,539人
40		東京都難病・がん患者就業支援奨励金	難病・がん患者の雇入れ、復職、就業継続に向けた取組を積極的に行う事業主を対象に奨励金を支給し、支援	奨励金支給件数 83件
41		国による治療と仕事の両立支援に関する取組	事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドラインの作成、シンポジウムの開催、両立支援コーディネーターの育成・確保、産業保健総合支援センターにおける相談支援、治療と仕事の両立支援助成金制度 等	両立支援コーディネーター基礎研修都内受講者数 2,751人
42		障害者雇用促進ハンドブックの作成（再掲）	障害者の雇用状況の他、雇用支援制度や地域の関係機関を横断的に紹介する分かりやすい啓発用ハンドブックを作成	「障害者雇用促進ハンドブック」作成 30,000部
43		障害者就労支援に関する施策（再掲）	雇用の場と機会の提供、職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援、障害福祉サービスによる就労支援等	○東京障害者職業能力開発校における障害者職業訓練の実施（求職者訓練 年間定員260名、在職者訓練 年間定員 50名） ○東京ジョブコーチ支援事業により、中小企業などにジョブコーチを派遣し、障害者の職場定着を支援 ○区市町村障害者就労支援事業 51区市町で実施 ○就労支援機関連携スキル向上事業 マッチングスキル等向上研修 2回実施 定着支援研修 1回実施 医療機関連携スキル向上研修 2回実施 等
44		高次脳機能障害支援普及事業（再掲）	・高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 ・東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施	・新規相談件数 259件 ・相談支援体制連携調整委員会 2回開催 ・支援従事者向け研修会及び連絡会の開催 ・就労準備支援プログラムの実施 ・社会生活評価プログラムの実施 ・専門的リハビリテーションの充実事業を島しょ二次保健医療圏を除く12圏域で実施
45		区市町村高次脳機能障害者支援促進事業（再掲）	区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助	・45区市町で実施
46		デイケア・作業訓練（再掲）	中部総合精神保健福祉センターにおいて「高次脳機能障害向け専門プログラム」を実施	・作業訓練部門 3名
47		移行期医療支援体制整備事業	・移行期医療連携ネットワークの構築や、小児診療科・成人診療科間の連携支援・研修等の実施、医療機関や患者からの相談受付・普及啓発等を行う移行期医療支援センターを設置 ・移行期医療に関し、医療機関や患者からの相談受付、成人期の小児慢性疾患患者に対応可能な都内医療機関の情報把握・公開	・移行期医療ネットワークの構築 移行期医療支援推進会議：1回 移行期医療ネットワーク連絡会：2回 症例検討会：3回 ・医療機関向け教育・研修（見学受け入れ） 7件 ・医療機関や患者からの相談受付 19件 ・リーフレット（医療機関向け・患者）の改訂・配布
48	⑨小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等やその家族に対し電話相談及び医療機関でのピアサポートを実施	・電話相談（331件） ・ピアサポート（303件）
49		NICU等入院児の在宅移行支援事業	NICU等入院児の退院調整会議や外泊訓練を実施し、退院後に医療的ケアが必要なNICU等入院児の在宅療養生活への円滑な移行を一層推進するとともに、在宅療養児の一時受入支援の実施など退院後の安定した生活の継続を支援	小児等在宅移行研修事業：研修5種類・計557名参加 在宅移行支援病床運営事業：18施設・61床 在宅移行支援病床整備費補助事業：3施設・18床 在宅療養児一時受入支援事業：23施設・56床 NICU等入院児の在宅移行支援事業：37施設へ補助実施（周産期母子医療センター4施設・訪問看護ステーション33施設）
50		小児等在宅医療推進事業	小児等在宅医療の提供体制の整備のため、地域の実情に応じた区市町村の取組を支援	・補助実績 6区市町村
51		保健医療福祉相談	保健・医療・福祉に関する都民からの相談や問い合わせに専門相談員が対応	保健医療福祉相談事業対応件数：53,415件
52		東京都医療機関案内サービス「ひまわり」	医療機関の所在地、診療科等の情報をインターネット及び電話で案内	webサイトアクセス数：2,176,806件
53		在宅療養支援窓口	入院医療から在宅療養への円滑な移行や安定的な在宅療養生活継続のため、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行う窓口	区市町村において230の相談窓口を設置
54		地域包括支援センター	高齢者やその家族から、介護や生活支援等、地域生活全般に関する相談を受け、適切な支	東京都内の区市町村において合計463か所設置（ランチ等を含めると529か所、令和6年4月1日現在。）全ての区市町村に設置済み。

NO	分野別施策	事業名	取組内容	令和 5 年度実績
55	⑩循環器病に関する適切な情報提供・相談支援	高次脳機能障害支援普及事業（再掲）	東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施	・新規相談件数 259件 ・相談支援体制連携調整委員会 2回開催 ・支援従事者向け研修会及び連絡会の開催 ・就労準備支援プログラムの実施 ・社会生活評価プログラムの実施 ・専門的リハビリテーションの充実事業を島しょ二次保健医療圏を除く12圏域で実施
56		移行期医療支援センターの設置（再掲）	移行期医療に関し、医療機関や患者からの相談受付、成人期の小児慢性疾病患者に対応可能な都内医療機関の情報把握・公開	・移行期医療ネットワークの構築 移行期医療支援推進会議：1 回 移行期医療ネットワーク連絡会：2 回 症例検討会：3 回 ・医療機関向け教育・研修（見学受け入れ） 7 件 ・医療機関や患者からの相談受付 19 件 ・リーフレット（医療機関向け・患者）の改訂・配布
57		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（再掲）	小児慢性特定疾病児童等やその家族に対し電話相談及び医療機関でのピアサポートを実施	・電話相談（331 件） ・ピアサポート（303 件）